

令和6年全国家計構造調査

家計収支に関する結果

結果の要約

令和 8 年 2 月

岡山県総合政策局統計分析課

目 次

I	調査結果の要約	
1	消費支出の概況	
(1)	全国との比較	1
(2)	2019年との比較	2
2	世帯主の年齢階級別にみた消費支出	3
3	購入行動の形態別にみた支出	
(1)	購入形態	4
(2)	店頭販売における購入形態の状況	5
II	調査の概要	6
III	用語の解説	7

【本書について】

- 本書は、令和6年10月、11月に総務省が実施した「令和6年全国家計構造調査～家計収支に関する結果～」のうち、岡山県の結果を要約したものである。
- 国では令和7年12月19日に結果の概要等を公表しており、本県においても国に準じ本書を作成し公表する。
- 詳細はP6参照

【利用上の注意】

- 1 統計数値については、各表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 冊子内の「△」は減少したものを示している。
- 3 用語の解説は、総務省統計局のホームページを参照
<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/index.html>

I 調査結果の要約

1 消費支出の概況

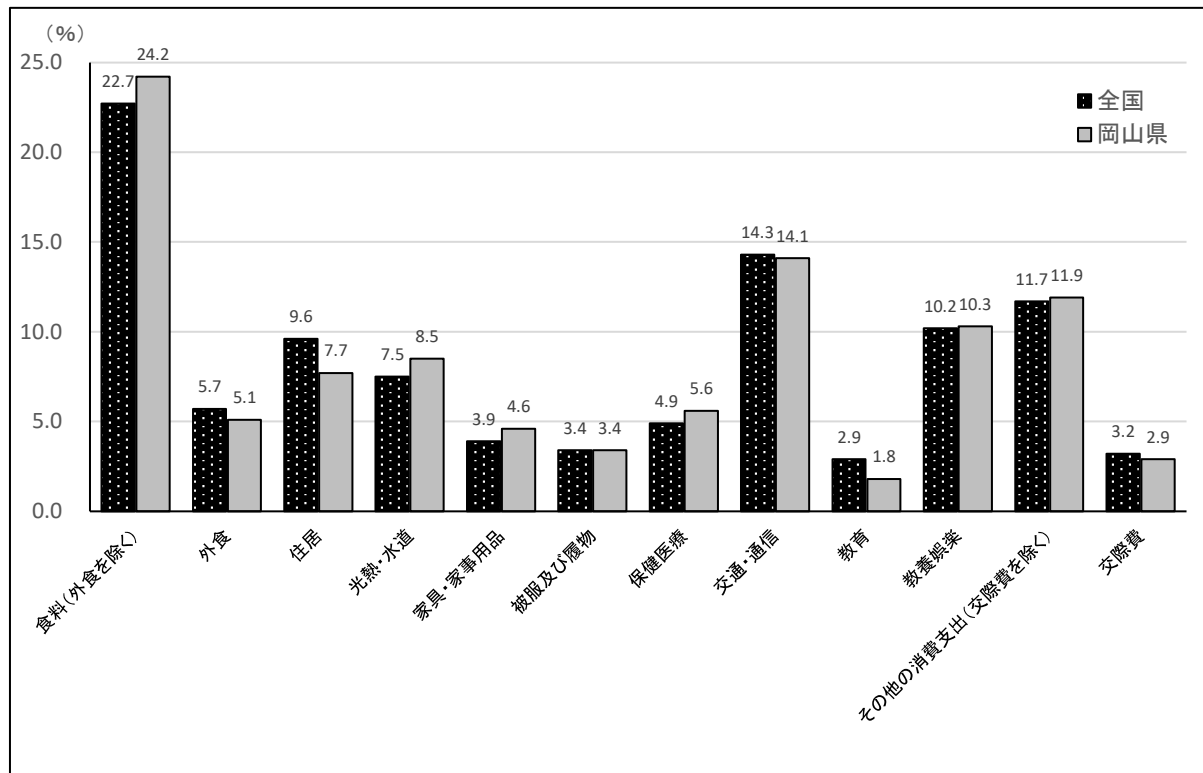
(1) 全国との比較

岡山県における2024年10・11月の1か月平均消費支出(以下「消費支出」という。)は、一世帯当たり234,905円。消費支出に占める費目別割合は全国とほぼ同じで、「食料(外食を除く)」が最も高く、次いで「交通・通信」、「その他の消費支出(交際費を除く)」などとなっている。また、「食料(外食を除く)」、「光熱・水道」、「保険医療」などは、岡山県のほうが高くなっている。

表 1 費目別消費支出(総世帯) 単位:円

項目	全国	岡山県
消費支出	251,242	234,905
食料(外食を除く)	57,046	56,793
外食	14,438	12,053
住居	24,173	18,161
光熱・水道	18,896	19,904
家具・家事用品	9,817	10,770
被服及び履物	8,528	8,023
保健医療	12,286	13,127
交通・通信	35,878	33,122
教育	7,246	4,139
教養娯楽	25,591	24,090
その他の消費支出(交際費を除く)	29,289	27,901
交際費	8,054	6,821

図 1 費目別消費支出の割合(総世帯)



(2) 2019年との比較

岡山県における1世帯当たりの消費支出(234,905円)を、2019年(241,410円)と比較すると名目2.7%の減少となっている。

また、費目別割合を2019年と比較すると、「食料(外食を除く)」、「教養娯楽」、「光熱・水道」などで上昇し、「その他の消費支出(交際費を除く)」、「交通・通信」、「被服及び履物」などが低下している。

表 2 費目別消費支出(総世帯)

単位：円

項目	2024年	2019年
消費支出	234,905	241,410
食料(外食を除く)	56,793	49,637
外食	12,053	11,485
住居	18,161	18,063
光熱・水道	19,904	17,066
家具・家事用品	10,770	8,431
被服及び履物	8,023	10,238
保健医療	13,127	11,540
交通・通信	33,122	42,831
教育	4,139	5,502
教養娯楽	24,090	21,019
その他の消費支出(交際費を除く)	27,901	37,918
交際費	6,821	7,678

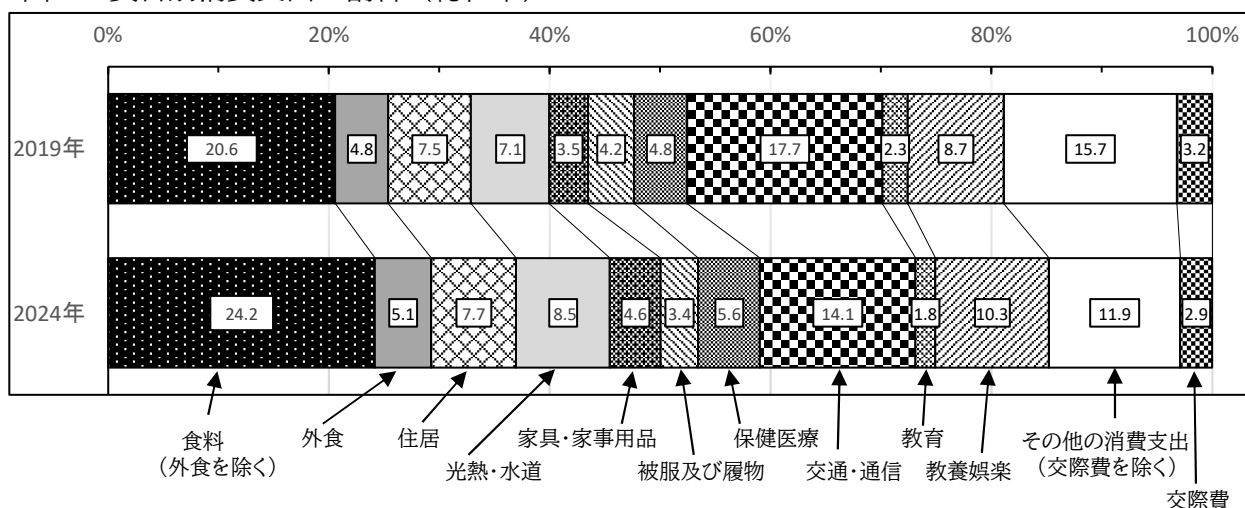
[割合が上昇した費目]

食料(外食を除く)	3.6 ポイント
教養娯楽	1.6 ポイント
光熱・水道	1.4 ポイント

[割合が低下した費目]

その他の消費支出(交際費を除く)	△ 3.8 ポイント
交通・通信	△ 3.6 ポイント
被服及び履物	△ 0.8 ポイント

図 2 費目別消費支出の割合(総世帯)



2 世帯主の年齢階級別にみた消費支出

岡山県における総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が131,805円、30歳代が237,179円と年齢階級が高くなるに従って多くなり、60歳代の271,250円をピークに少なくなっている。

費目別割合を年齢階級別にみると、「消費支出」が最も多い60歳代では他の年齢階級と比較して、「交通・通信」(17.0%)が高くなっている。

図 3 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）

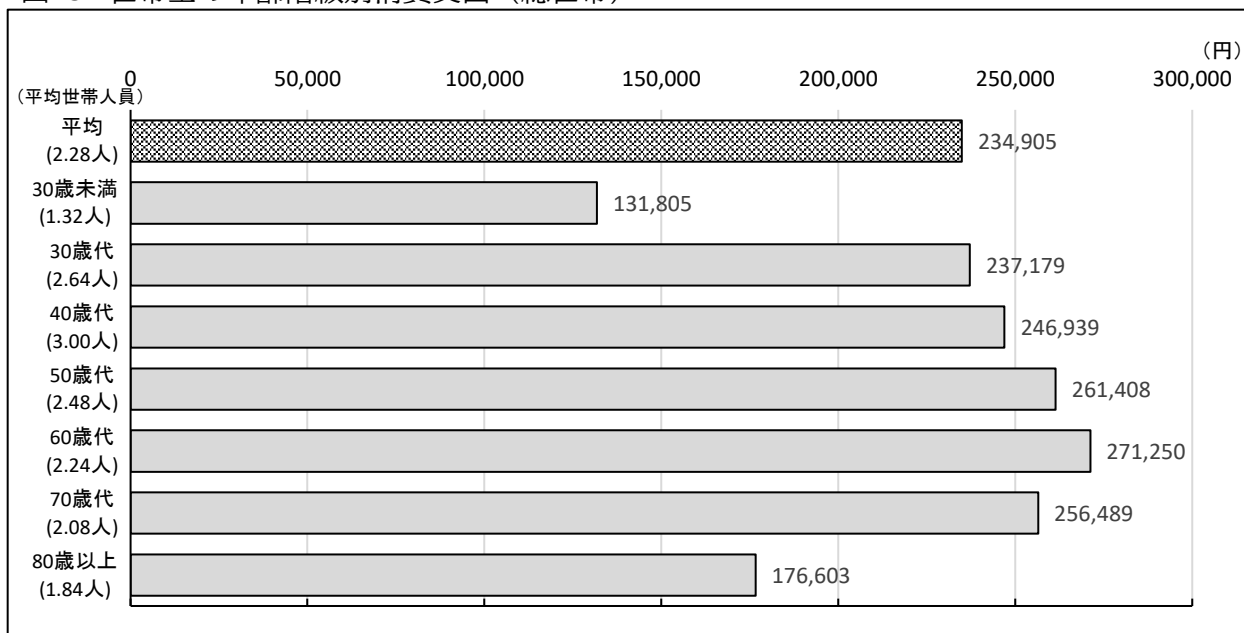
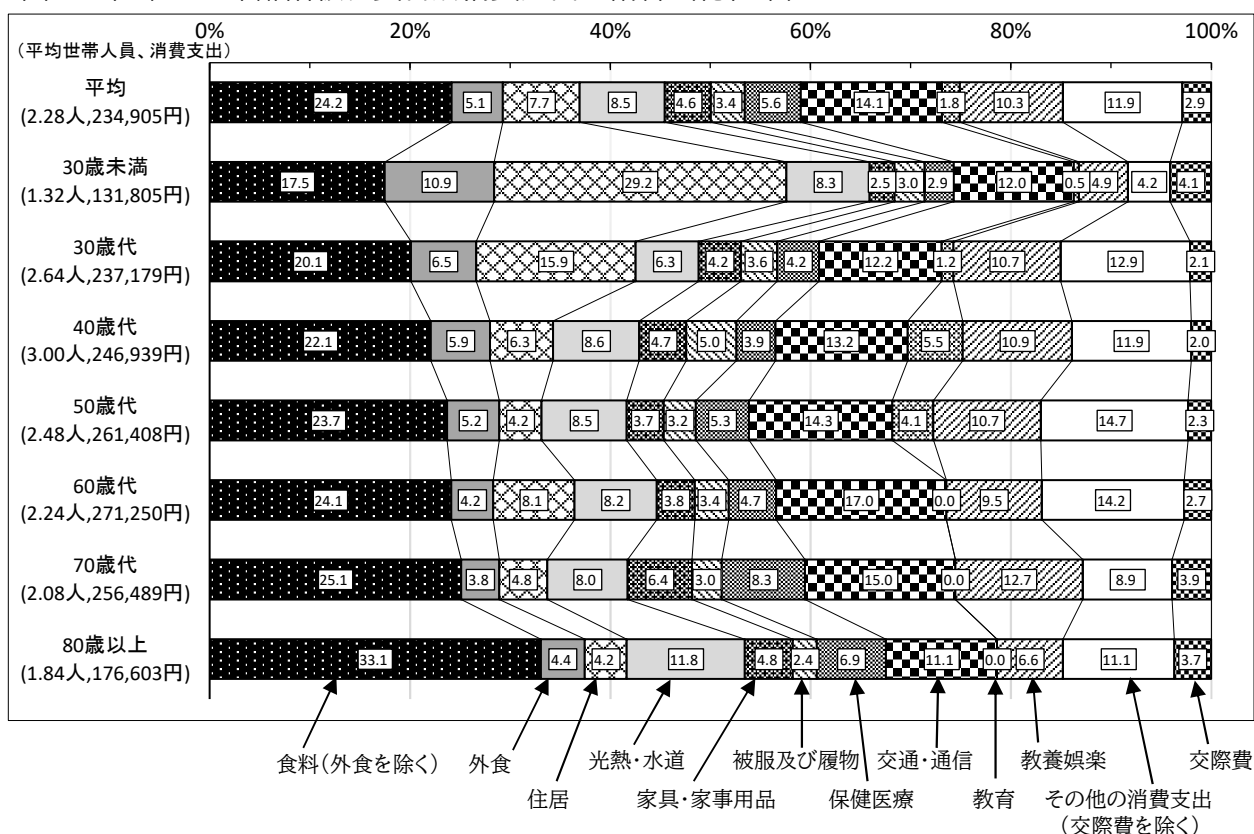


図 4 世帯主の年齢階級、費目別消費支出の割合（総世帯）



3 購入行動の形態別にみた支出

(1) 購入形態

岡山県における総世帯の1世帯当たりの消費支出を購入形態別にみると、「現金等(即時払い)」※1は159,992円(68.1%)、「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」※2は15,691円(6.7%)、「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」※3は59,222円(25.2%)であり、「クレジットカード、電子マネー等」の(前払い)と(後払い)を合計した支出割合は31.9%(全国平均37.8%)となっている。(都道府県の状況は、総務省「令和6年全国家計構造調査家計収支に関する結果 結果の要約」P7参照)

2019年と比較すると「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」の割合が最も上昇(17.3%から25.2%)している。

また、2024年の「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」の費目別の支出割合をみると「交通・通信」が最も高く(23.6%)になっている。

※1「現金等(即時払い)」は、「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」を指す。

※2「クレジットカード、電子マネー等(前払い)」は、「電子マネー(プリペイド)」を指す。

※3「クレジットカード、電子マネー等(後払い)」は、「クレジットカード、掛買い、月賦」及び電子マネー(ポストペイ)を指す。

表 3 購入形態、費目別消費支出額

単位：円

費目	2024年				2019年			
	計	現金等 即時払い	クレジットカード、 電子マネー等		計	現金 即時払い	クレジットカード、 電子マネー等	
			前払い	後払い			前払い	後払い
消費支出	234,905	159,992	15,691	59,222	241,410	188,926	10,639	41,844
食料(外食を除く)	56,793	33,342	11,297	12,154	49,637	34,324	8,495	6,817
外食	12,053	8,564	828	2,661	11,485	9,026	332	2,127
住居	18,161	17,668	8	486	18,063	17,545	9	508
光熱・水道	19,904	13,884	94	5,926	17,066	13,604	28	3,434
家具・家事用品	10,770	7,004	524	3,242	8,431	5,309	284	2,838
被服及び履物	8,023	3,650	493	3,879	10,238	5,482	362	4,395
保健医療	13,127	10,374	272	2,481	11,540	9,866	72	1,602
交通・通信	33,122	18,234	892	13,996	42,831	30,954	422	11,456
教育	4,139	3,631	1	507	5,502	5,284	4	215
教養娯楽	24,090	15,248	622	8,220	21,019	15,556	377	5,087
その他の消費支出(交際費を除く)	27,901	21,835	612	5,453	37,918	34,492	225	3,201
交際費	6,821	6,559	46	217	7,678	7,484	29	165

注 購入形態の詳細は、「用語の解説」の「購入形態」を参照のこと。

図 5 購入形態の構成割合(消費支出)

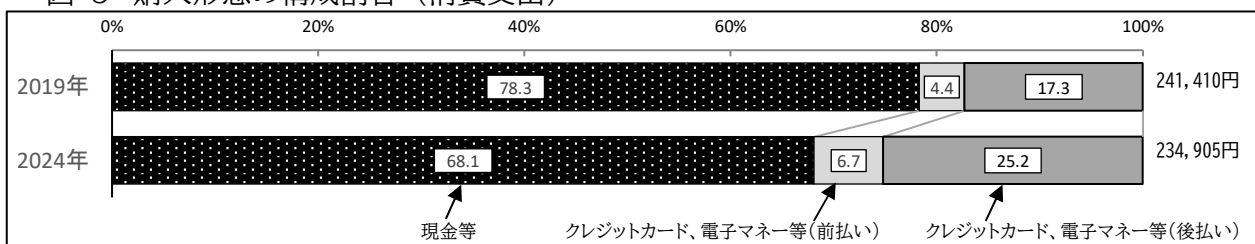
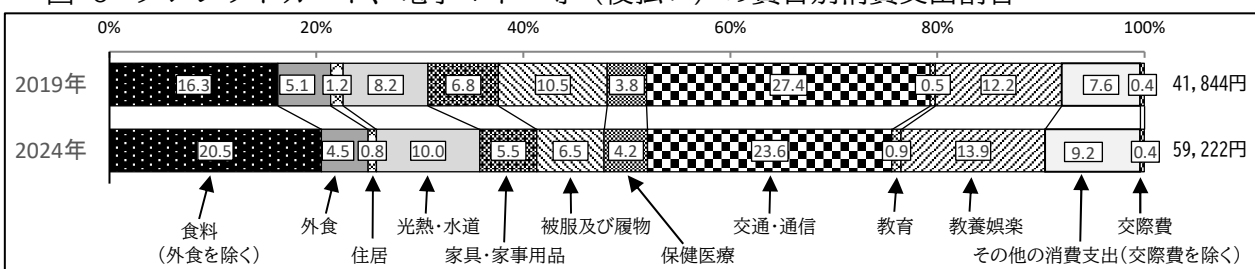


図 6 クレジットカード、電子マネー等(後払い)の費目別消費支出割合



(2) 店頭販売における購入形態の状況

岡山県における総世帯の2024年11月の店頭販売^{※1}消費支出のうち、キャッシュレス決済の代表的な購入形態である「クレジットカード、電子マネー等」の占める割合を購入先別でみると、「生協・購買」が70.1%で最も高く、「一般小売店」も5割を超えている。

また、2019年と比較すると、「一般小売店」が20ポイント以上の上昇となっており、「スーパー」と「コンビニエンスストア」も10ポイント以上の上昇となっている。

※1 店頭販売とは、通信販売(インターネット、その他)、その他を除いた合計のこと。「用語の解説」の「購入先」を参照のこと。

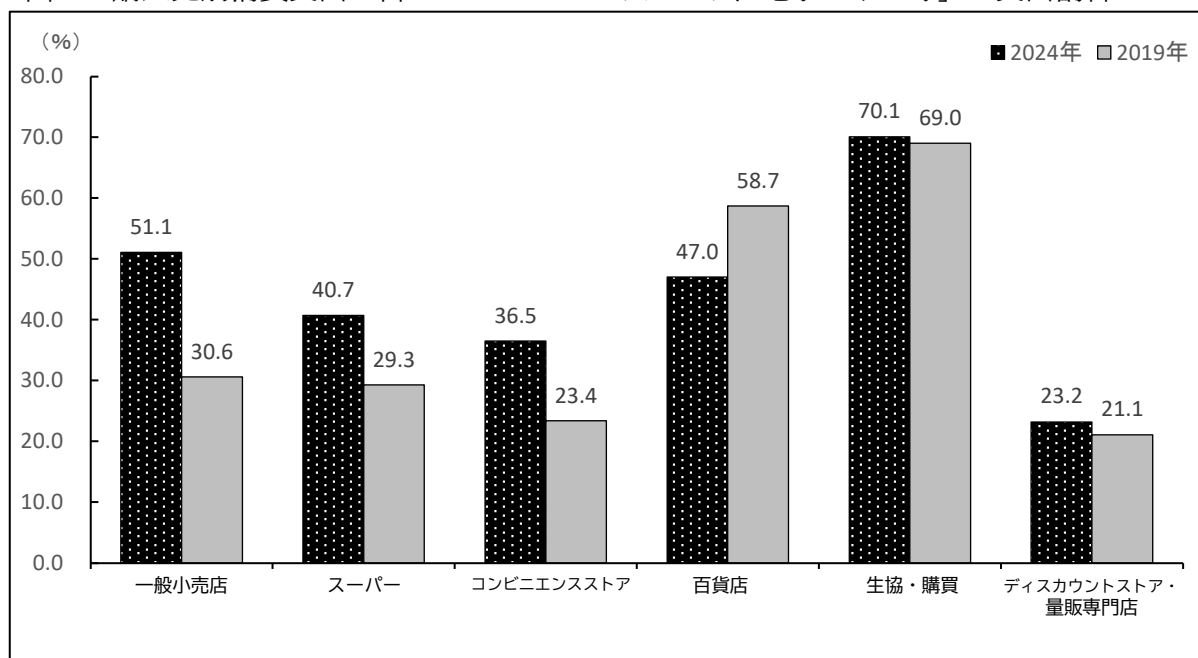
注1 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

注2 購入先の詳細については、「用語の解説」の「購入先」を参照のこと。

表 4 店頭販売における「クレジットカード、電子マネー等」の消費支出額（単位:円）

店頭販売	2024年	2019年
合計	37,195	25,091
一般小売店	11,319	5,968
スーパー	18,382	10,392
コンビニエンスストア	1,277	892
百貨店	1,030	2,818
生協・購買	1,895	2,442
ディスカウントストア・量販専門店	3,292	2,579

図 7 購入先別消費支出に占める「クレジットカード、電子マネー等」の支出割合



Ⅱ 調査の概要

1 調査の目的

令和6年全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする、総務省が行う基幹統計調査※である。

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査で、1959年（昭和34年）以来5年ごとに実施されており、今回は通算で14回目の調査に当たる。

※基幹統計調査：国勢統計、国民経済計算その他国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計調査

2 調査の期間

令和6年10月及び11月の2か月間

3 調査の対象

全国から無作為に選定した約90,000世帯

岡山県では1,396世帯

4 その他

「令和6年全国家計構造調査」の詳しい結果は総務省統計局のホームページを、統計表については政府統計の総合窓口【e-Stat】を参照

《総務省統計局》

<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/index.html>

《統計表》

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200564>

Ⅲ 用語の解説

1 購入形態

世帯で購入した品目について、品目ごとにその支払方法（「現金」、「クレジット、掛買い、月賦」、「電子マネー」等）を家計簿に記入する方法で調査した。

なお、集計上の「現金」には、支払方法で「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」とされたもののほか、自動引落しによる支払のうち「クレジット、掛買い、月賦」に該当しない支出を含めている。

また、二次元バーコード等による決済サービスを利用した場合は、支払った際に選択した購入形態に応じて分類している。

2 購入先

購入先は、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入先を家計簿（11月分のみ）に記入する方法で調査した。

購入先の分類基準は下表のとおりである。

	購 入 先	分 類 基 準
通信販売	1 通 信 販 売 (インターネット)	インターネット上で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態（いわゆるネットショッピング）をいう。 また、ネットスーパーの宅配（ネット注文）、宅配ピザ（ネット注文）などもここに含める。
	2 通 信 販 売 (そ の 他)	「1 通信販売（インターネット）」以外で、新聞・雑誌、ラジオ・テレビ、カタログ等で広告し、郵便、電話等で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態をいう。
店頭販売	3 一 般 小 売 店	次の「4 スーパー」～「8 ディスカウントストア・量販専門店」以外の小売店をいう。例えば、個人商店、ガソリンスタンド、書店、雑貨店、高級ブランドショップ、新聞小売店、チケットショップなどをいう。
	4 ス ー パ ー	食品、日用雑貨、衣類、電化製品など、各種の商品を、セルフサービスで販売する小売店をいう。
	5 コンビニエンス ス ト ア	食品を中心に、家事雑貨、雑誌など各種最寄り品を取りそろえ、セルフサービスで販売しており、店舗規模が小さく、24 時間又は長時間営業を行う小売店をいう。
	6 百 貨 店	衣・食・住にわたる各種の商品を主に対面販売により販売しており、常時 50 人以上の従業員のいる小売店をいう。
	7 生 協 ・ 購 買	組合員の出資によってつくられている生活協同組合、農業協同組合や会社、官公庁が職員のために設けている購買部をいう。
	8 ディスカウント ストア・量販専門店	店頭商品を原則的に全品値引きして安い価格を売り物としている小売店、家電や衣料品（ファストファッションを含む。）などの量販専門店、主に医薬品や化粧品を販売しているドラッグストア、均一価格で多様な商品を販売する小売店や格安チケットショップなどをいう。
その他	9 そ の 他	上記以外の店、例えば、美容院、クリーニング店、問屋、市場、露店、行商、リサイクルショップなどをいう。 また、飲食店（レストラン、ファーストフード、居酒屋等）や自動販売機、電気料金や都市ガス料金などの支払もここに含める。